

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社永谷園ホールディングス

【英訳名】 NAGATANIEN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永谷 泰次郎

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 松村 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 松村 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	61,246	73,403	80,605
経常利益 (百万円)	3,848	3,784	2,967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,125	2,676	1,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,627	3,126	2,350
純資産額 (百万円)	31,499	34,747	31,219
総資産額 (百万円)	91,176	92,656	89,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.13	74.41	34.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.5	34.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.84	54.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社35社及び非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、フリーズドライ食品・パン製品の製造販売、菓子・テイクアウト寿司の製造販売並びに関連商品の販売を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各報告セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （海外食料品事業）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.の株式の一部を追加取得し、同社及び同社の100%子会社であるJSL FOODS, INC.を連結子会社としたことにより2社増加しております。

### （中食その他事業）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、Jin's Dining U.S.A.の全株式を取得し、連結子会社としたことにより1社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会において、MAIN ON FOODS, CORP.の株式の一部を追加取得することを決議し、平成29年10月2日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国やユーロ圏など海外景気の拡大基調を背景に、雇用・所得環境や企業収益に継続的な改善が見られ、緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、個人消費においては、将来不安に対する節約志向・低価格志向が依然として続いており、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高734億3百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益36億49百万円（同0.4%減）、経常利益37億84百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことにより26億76百万円（同25.9%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 国内食料品事業

永谷園では、主力商品の販売促進施策として、ハロウィンの時期に連動したホームパーティー企画や流通店舗様向け企画「エンドディスプレイキャンペーン」などを実施いたしました。また、株式会社日本食糧新聞社が主催する平成29年度「新技術・食品開発賞」を、永谷園グループとして初めて「フリーズドライご飯」シリーズが受賞いたしました。

新商品では、玉子惣菜シリーズの和風メニューとして平成29年8月に発売した、明石焼きをイメージしたやさしい味わいの「ふわふわあんかけ玉子 明石焼き風鰹だし」が好調に推移し、売上に貢献いたしました。

藤原製麺では、北海道産小麦粉を使用し、コシ・風味の良い麺に仕上げた「札幌専門店 生ラーメン3人前」が好調に推移し、売上が伸びました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は534億43百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### 海外食料品事業

Chaucer Groupでは、健康志向の高まる米国市場に対応するため、米国ポートランド工場のフリーズドライ設備を増強し生産能力の向上に取り組むとともに、企業向けフリーズドライフルーツ製品を積極的に販売し売上拡大に努めました。

また、持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.につきましては、平成29年10月に株式を追加取得し、過半数の株式を保有することになったため、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めております。なお、同社の売上高は第4四半期連結会計期間より計上されることとなります。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は112億円となりました。

#### 中食その他事業

麦の穂グループでは、「ピアドパパ」において、月替りの限定シュークリームを販売し、売上に貢献いたしました。また、焼きたてフランス菓子の店「ココフラン」において、9月9日を「ココフランの日」として企画したファン大感謝祭も大好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は87億59百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」を確立することができました。そして、「永谷園ブランド」を支持してくださるお客様の期待に応えるためにも、当社グループは、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成29年5月12日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：[http://www.nagatanien-hd.co.jp/ir/library\\_brief\\_note.html](http://www.nagatanien-hd.co.jp/ir/library_brief_note.html)）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものいたします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際に本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

#### 「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を日本語で提供させていただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会で延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を「意向表明書」受領から最大で60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了した時は、その時点で直ちに取締役会評価期間（にて後述いたします）を設定するものいたします（ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります）。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後又は情報提供期間満了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定し、開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合は、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

#### 取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

#### 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、( )買付者等が大規模買付等を中止した場合又は( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

#### 大規模買付等の開始

買付者等は、上記からに規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

#### (2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止又は変更されるものとしたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されております。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成29年6月29日開催の当社第64回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をもって継続いたしました。上記3) (3)に記載のとおり、ご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い廃止又は変更されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う当社取締役会の諮問機関として独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3) (1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記3) (3)に記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であり、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成を一度に変更することができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、海外食料品事業の生産及び販売実績が著しく増加しました。これは、前連結会計年度にBroomco (3554) Limitedを含む14社を連結子会社化し、当第3四半期連結累計期間より生産及び販売実績を計上したためであります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴う主要な設備の増加は、次のとおりであります。

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSL FOODS, INC.	Indiana Facility 他 (米国)	海外食料品 事業	類 他 生産設備	417	1,186	9 (15.88)	-	23	1,638	98



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成29年10月1日 至平成29年12月31日		38,277		3,502		6,409

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,292,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,670,000	35,670	-
単元未満株式	普通株式 315,406	-	-
発行済株式総数	38,277,406	-	-
総株主の議決権	-	35,670	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社永谷園 ホールディングス	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	2,292,000	-	2,292,000	5.99
計	-	2,292,000	-	2,292,000	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,734	7,047
受取手形及び売掛金	14,882	17,241
商品及び製品	4,697	4,835
仕掛品	1,336	1,205
原材料及び貯蔵品	5,666	5,370
その他	2,725	2,501
貸倒引当金	49	34
流動資産合計	36,994	38,166
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,006	18,595
減価償却累計額	11,226	11,583
建物及び構築物（純額）	6,779	7,011
機械装置及び運搬具	22,284	24,986
減価償却累計額	15,505	17,135
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	7,850
土地	11,337	11,262
リース資産	2,497	2,359
減価償却累計額	1,166	1,150
リース資産（純額）	1,331	1,208
建設仮勘定	103	988
その他	2,381	2,542
減価償却累計額	1,878	1,977
その他（純額）	502	565
有形固定資産合計	26,833	28,887
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,625	14,143
その他	178	178
無形固定資産合計	12,804	14,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,132	8,933
その他	2,204	2,436
貸倒引当金	99	89
投資その他の資産合計	13,237	11,280
<b>固定資産合計</b>	52,875	54,489
<b>資産合計</b>	89,869	92,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,020	9,211
短期借入金	16,015	6,883
未払法人税等	1,075	1,023
賞与引当金	617	297
資産除去債務	3	1
その他	9,239	8,858
流動負債合計	35,972	26,276
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,683	17,108
役員退職慰労引当金	47	65
退職給付に係る負債	500	420
資産除去債務	236	255
その他	3,209	3,782
固定負債合計	22,677	31,632
負債合計	58,650	57,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,198
利益剰余金	24,388	26,484
自己株式	2,082	2,051
株主資本合計	32,140	34,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,903
繰延ヘッジ損益	99	-
土地再評価差額金	3,429	3,406
為替換算調整勘定	593	186
退職給付に係る調整累計額	61	29
その他の包括利益累計額合計	849	346
非支配株主持分	71	959
純資産合計	31,219	34,747
負債純資産合計	89,869	92,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	61,246	73,403
売上原価	32,621	41,851
売上総利益	28,624	31,552
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,577	9,673
賞与引当金繰入額	177	174
退職給付費用	221	197
その他	14,985	17,857
販売費及び一般管理費合計	24,961	27,903
営業利益	3,663	3,649
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	118	154
持分法による投資利益	51	19
為替差益	146	47
不動産賃貸料	75	116
その他	110	74
営業外収益合計	517	418
営業外費用		
支払利息	121	168
社債発行費	62	-
その他	149	114
営業外費用合計	332	283
経常利益	3,848	3,784
特別利益		
段階取得に係る差益	-	76
固定資産売却益	-	34
投資有価証券売却益	-	435
補助金収入	11	23
特別利益合計	11	569
特別損失		
固定資産売却損	10	-
減損損失	196	50
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	34	-
店舗閉鎖損失	14	22
保険解約損	-	10
特別損失合計	256	91
税金等調整前四半期純利益	3,602	4,262
法人税等	1,465	1,617
四半期純利益	2,137	2,645
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,125	2,676

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,137	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	756
繰延ヘッジ損益	-	99
為替換算調整勘定	44	312
退職給付に係る調整額	37	31
持分法適用会社に対する持分相当額	368	94
その他の包括利益合計	490	481
四半期包括利益	2,627	3,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615	3,156
非支配株主に係る四半期包括利益	12	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Jin's Dining U.S.A.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を新たに連結の範囲に含めております。なお、支配獲得日を当第3四半期連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。

また、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,489百万円	1,748百万円
のれんの償却額	259	599



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,150	-	8,096	61,246	-	61,246
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	-	3	9	9	-
計	53,157	-	8,099	61,256	9	61,246
セグメント利益又はセグメント 損失( )	3,994	-	47	3,946	282	3,663

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 282百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 282百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、Broomco (3554) Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外食料品事業」において15,757百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて108百万円、報告セグメントに配分されない全社資産において88百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、Broomco (3554) Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」セグメントにおいて、のれんが7,122百万円増加しております。

なお、のれんの金額につきましては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計算された金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,443	11,200	8,759	73,403	-	73,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	95	-	41	136	136	-
計	53,538	11,200	8,801	73,540	136	73,403
セグメント利益又はセグメント 損失( )	4,080	195	230	4,045	396	3,649

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 397百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外食料品事業」において2,131百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」セグメントにおいて、のれんが2,116百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MAIN ON FOODS, CORP.  
事業の内容 麺商品、粉商品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成28年2月24日に、MAIN ON FOODS, CORP.と資本提携を行い、同社を持分法適用関連会社といたしました。当社グループの強みである商品開発力及び製造技術と、同社の販売チャネルとのシナジー効果を追求していく中で、米国アジアンフーズカテゴリーにおける協業関係をさらに強化していくために、同社株主からの株式譲り受けにより株式を追加取得し、同社及び同社の100%子会社であるJSL FOODS, INC.を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.000000%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 0.000061%  
取得後の議決権比率 50.000061%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としております。なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日との差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として、平成29年1月1日から平成29年9月30日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	3,076百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	0百万円
取得原価	3,076百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,116百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円13銭	74円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,125	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,125	2,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,949	35,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 278百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 7円75銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月8日 |

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。